

その他の環境対策事業 1億1,650万0千円

地球温暖化対策

再生可能エネルギーの導入補助やPR

住宅用太陽光発電システムや木質ペレットストーブ等の導入費用を補助したほか、次世代エネルギーパークで情報発信しました。

省エネ対策や光熱費削減に向けた取組

情報統合管理基盤を用いた効率的な市有施設の運用を行ったほか、ESCO事業の実施により、省エネルギー化を進め、光熱費を削減しました。

環境配慮行動や温室効果ガス削減を促す事業を実施

環境配慮行動を促すアプリを運用したほか、緑のカーテン写真展等を実施しました。



バイオマスチップの活用推進

溶融炉の運転に、木質のバイオマスチップを使用し、溶融炉の燃焼性を向上させることにより、ごみ処理の安定化、発電量の増加等を図りました。

中小企業等の省エネ促進

市内の中小企業等に、経済産業省が実施する「省エネ診断」を受けてもらい、その結果に基づいた省エネ対策費の一部を補助しました。

生活環境の保全

微小粒子状物質 (PM2.5) の成分分析業務を委託したほか、水銀含有ごみを処理しました。



大気測定局 (茨島)

秋田市地域振興基金に積立していた額は全額充当しました

手数料相当額の収入額(歳入)と事業費決算額(歳出)の差額を秋田市地域振興基金に積立て、後年度の環境対策事業に充当することとしています。令和3年度は1,737万7千円を取崩し、右記の事業に充当しました。令和3年度末で残高は0となりました。

地域振興基金を充当した事業 1,737万7千円

後年度の事業で活用するために地域振興基金に積立していた額を、環境対策事業等に充当しました。

中小企業者等の省エネ促進

中小企業者等の省エネ設備導入にかかる対策費の一部を補助しました。

家庭ごみ処理手数料相当額の使いみちについては、「広報あきた令和4年12月16日号」や、「清掃事業概要」においても公表しています。

ちょうどいいから 住みやすい！
～市民と広げるまちへの誇りと愛着～

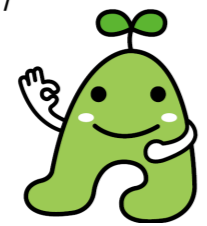
事業の詳細についてお問い合わせは

秋田市環境部環境都市推進課計画担当
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
TEL 018-888-5706 FAX 018-888-5707
E-mail ro-evcp@city.akita.lg.jp



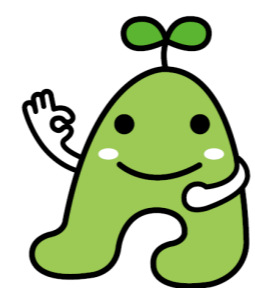
秋田市 手数料相当額

↑検索
詳細や前年度分等は
HPで確認できます



令和4年12月作成

家庭ごみ処理手数料相当額の使いみちをお知らせします



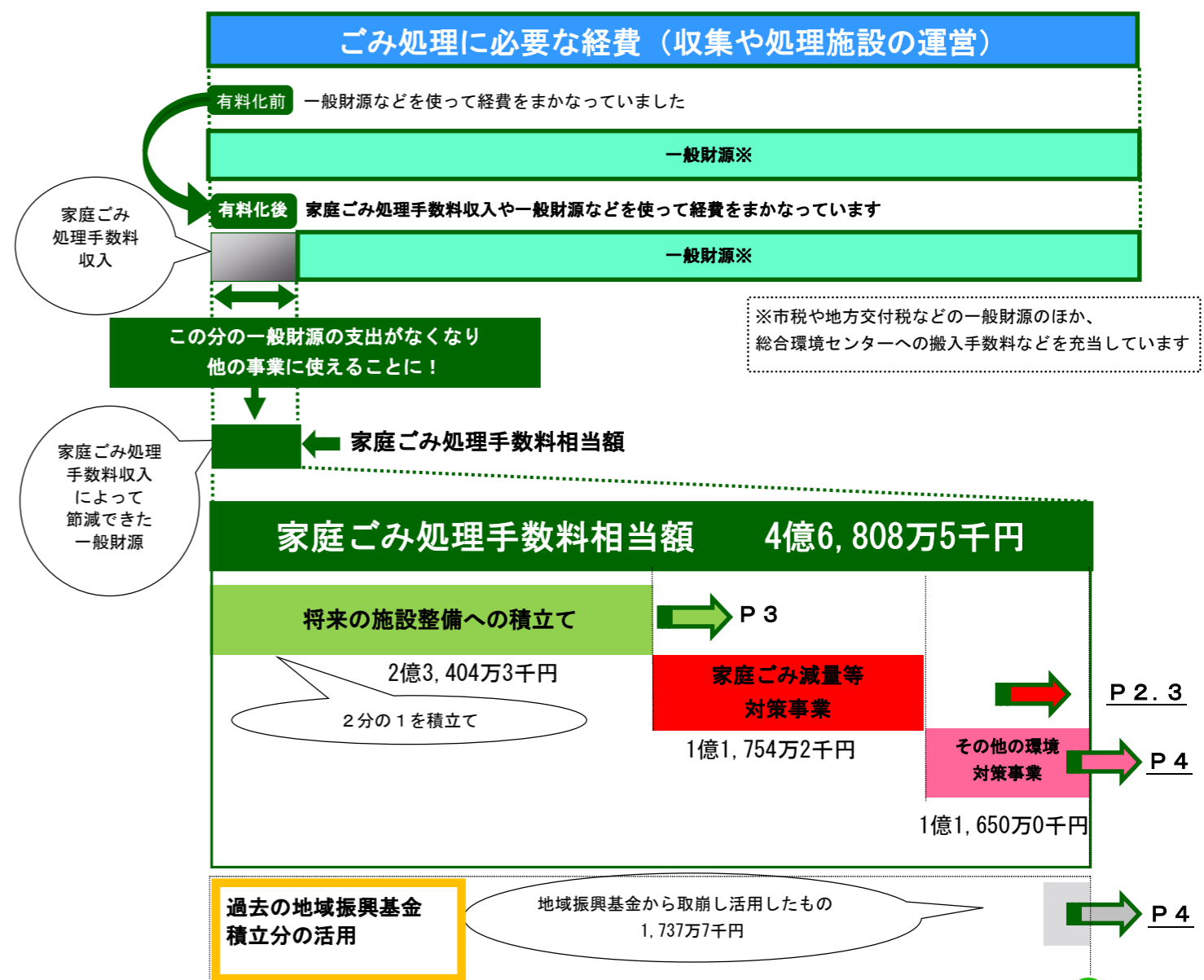
秋田市ごみ減量キャラクター エコアちゃん

秋田市では、経済的動機付けによるごみ減量を進めるため、市民の皆様にご家庭ごみ用指定袋の容量1ℓにつき、1円の家庭ごみ処理手数料を負担していただいております。有料化制度開始(平成24年7月)の前年(平成23年)度は、一人1日あたりの家庭系ごみの排出量は584gでしたが、令和3年度は、515gまで削減されました。

毎年度、負担していただいた財源(手数料)は、全額ごみ処理に必要な経費に充てていますが、その結果、節減することができた一般財源の相当額は、将来の施設整備の積立てや、さらなるごみの減量、その他環境対策に資する事業の財源に充てており、その決算額を毎年公表しています。

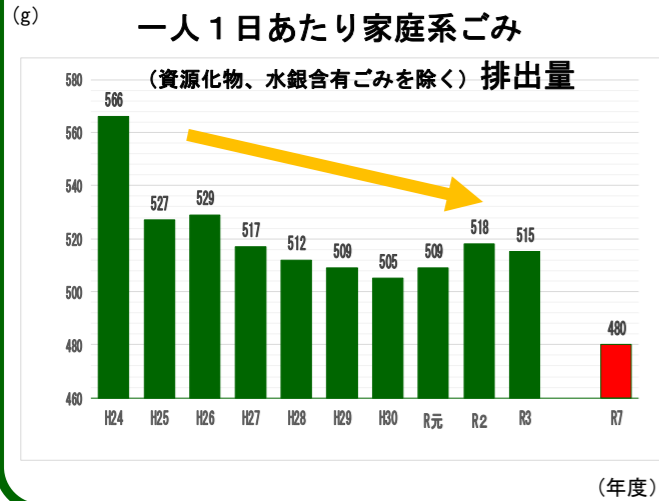
次の世代の負担を減らし、私たちの美しい環境を未来へ引き継ぐため、今後ともごみ減量にご協力をお願いいたします。

手数料相当額とは？



家庭ごみ減量等対策事業 1億1,754万2千円

減量目標



ごみ集積所の美化



各町内会等で管理しているごみ集積所について、負担軽減のため、設置や修繕にかかる費用を補助しました。

※集積所の設置や修繕、簡易折りたたみ型や被せネットの購入等が補助の対象

補助件数169件

ごみ減量の情報発信

ごみ減量記事の掲載

広報あきたへの特集記事掲載に加え、無料配布の情報誌にイラスト入り記事を掲載しました。



エー・クラス6月1日号掲載記事

「ごみの分け方・出し方手引き」を増刷

分別方法の手引きを増刷し、分別を周知しました。



10,000部
A4版
28頁

ごみ減量の啓発

● 雑がみ救出大作戦
パンフレットを配布し、雑がみ分別を呼びかけました。

● 雑がみ分別袋の製作
20,000枚製作
底面がA4サイズで自立します。

● 事業系ごみ減量啓発
チラシの配布

● 「マイバッグづくり講座」の開催

レジ袋削減啓発のため、「切り絵でデザインするマイバッグづくり講座」を開催しました。

生ごみ減量の促進

生ごみ堆肥化容器・電気式生ごみ処理機

購入費補助やパンフレットの作製

■ 生ごみの減量・リサイクルに取り組む意欲のある希望者に屋外型の堆肥化容器の購入費を補助(費用の1/2)しました。

また、庭などの敷地がない家庭でも減量できるように電気式生ごみ処理機の購入費を補助(費用の1/2)しました。

補助実績
コンポスター 79基
電気式生ごみ処理機 35台



食品ロスの削減

● 「まるごと食べきり野菜 活用ハンドブック」の増刷
● 食品ロス削減啓発



● 「もったいないアクション」の推進
● 食品ロス実態調査



10月は「食品ロス削減月間」であることから、集中的に啓発する事業を実施しました。

食品ロスを減らす効果的な施策を検討するため、家庭ごみに含まれる食品ロスの実態把握調査を実施しました。

令和3年11月調査時 食品ロス

家庭から排出される家庭ごみの内、生ごみ約46%
食品ロスは約14%

不適正排出の抑止

不適正に排出されるごみを抑止するため、集積所の巡回パトロールおよび啓発活動を実施しました。

不適正排出件数
4,673件 (H25 23,077件)

不適正排出を警告するシール



不法投棄の防止

職員、委託業者および不法投棄監視員によるパトロール、監視カメラの活用ならびに不法投棄ゼロ宣言事業の実施などにより、不法投棄の防止に努めました。

発生件数
36件
(H24 116件)



家庭ごみ処理手数料の収納等

家庭ごみ有料化による手数料を収納し、小売登録事業者に徴収事務委託料を支払いました。また指定袋の規格検査を実施しました。



将来の施設整備への積立て 2億3,404万3千円

家庭ごみ処理手数料相当額(4億6,808万5千円)の2分の1である(2億3,404万3千円)について、将来世代の負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金に積み立てました。

令和3年度末 一般廃棄物処理施設整備基金

現在高 14億1,075万8千円

令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
	積立額	取崩額	
14億1,985万5千円	2億3,470万3千円	2億4,380万円	14億1,075万8千円

令和3年度は2億4,380万円を取崩し、溶融施設の改修などの事業費の一部に充当しました。

※上記表の積立額には基金運用益66万円が含まれます。



秋田市総合環境センター(溶融施設)

【平成14年3月竣工】

【平成24年3月増強工事】

集団回収の普及促進

ごみの減量や資源のリサイクルを図るとともに、市民が共に資源の回収に取り組むことを推進するため、集団回収を行った団体等に奨励金を交付しました。

回収実績 2,918トン
(実施団体 548団体)

資源化物の祝日収集

資源化物の排出利便性を高めるため、祝日に収集日があたる場合についても収集を行いました。



古紙回収の促進・支援

家庭から出る古紙について、回収業者、古紙問屋および最終受入業者と市が締結した協定に基づき、ステーション回収を実施しました。

回収実績
5,672トン

